

平成29年 1月31日  
住宅局建築指導課

## 建築物防災週間において行った各種調査結果の公表について

国土交通省では、建築物防災週間（平成28年度秋期：平成28年8月30日から9月5日）において実施した建築物に関する以下の調査について、別添のとおり、調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査結果について
2. 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査結果について

### ※建築物防災週間

建築物防災週間は、火災、地震、がけ崩れ等による建築物の被害や人的被害を防止し、安心して生活できる空間を確保するために、広く一般の方々を対象として、建築物に関連する防災知識の普及や、防災関係法令・制度の周知徹底を図り、建築物の防災対策の推進に寄与することを目的として、昭和35年以来毎年2回設けています。

秋期は8月30日から9月5日までで、9月1日の防災の日にからめて地震対策を中心に、また春期は3月1日から7日まで、消防庁の行う春の火災予防運動と同調して建築物の防火・避難対策を中心とした取り組みを行っています。

### 問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 山口 義敬（内線 39-563）  
係長 松原 嘉秀（内線 39-569）

TEL：03-5253-8111（代表）、03-5253-8514（建築指導課）

FAX：03-5253-1630

# 1. 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査結果

## (1) 調査概要

- ・ 調査対象：以下の要件を全て満たした建築物であって、外壁タイル等が落下した場合、危害を与える恐れのある部分に傾斜した外壁を持つ建築物
  - ①地 域：都市計画法第4条第1項に規定する都市計画において定められた容積率の限度が400%以上の地域
  - ②規 模：地階を除く階数が3以上
  - ③年 数：各調査時点において竣工後おおむね20年以上経過したもの（前回調査：調査を開始した平成17年時点で竣工後およそ10年以上経過したもの）
  - ④その他：災害対策基本法第40条又は第42条に基づき地方公共団体が定めた地域防災計画に位置付けられた避難路沿い等の建築物
- ・ 調査内容：外壁タイル張り、モルタル下地吹仕上げ等の外壁の落下の危険性を調査する。
- ・ 調査方法：地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施。

## (2) 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 (注1)	前回調査 (注2)	増減 (注3)
調査対象の建築物の数 (A)	21,620	21,557	63
調査報告のあった建築物の数 (B)	16,200	15,417	783
最初の報告時点で落下のおそれがないとされた建築物の数 (C)	14,410	13,636	774
最初の報告時点で落下のおそれがあるとされた建築物の数 (D)	1,790	1,781	9
落下防止対策済みの建築物の数 (E)	891	870	21
落下防止対策予定の建築物の数 (F)	322	316	6
落下のおそれがない建築物 (注4) (G) = (C)+(E)+(F)	15,623	14,822	801
対応率 (H) = (G)/(A)	72.3%	68.8%	

注1・・・平成28年9月5日時点の都道府県からの報告件数

注2・・・平成27年9月5日時点の都道府県からの報告件数

注3・・・「今回調査」から「前回調査」を引いた増減

注4・・・落下防止対策を予定している建築物を含む

## (3) 調査結果詳細

別紙1のとおり

## 2. 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査結果

### (1) 調査概要

- ・ 調査対象：以下の要件を全て満たした建築物であって、外壁に広告板が取り付けられている建築物
  - ①地域：以下のどちらかの要件を満たした建築物
    - ・ 都市計画法第4条第1項に規定する都市計画において定められた容積率が400%以上の地域（法第52条第1項5号の地域を除く。）
    - ・ 大規模地震対策特別措置法等により指定された避難路沿い等、落下物による災害の発生の可能性が高い地域
  - ②規模：地階を除く階数が3以上
  - ③年数：調査を開始した平成19年時点で竣工後おおむね10年以上経過したもの。
- ・ 調査内容：対象建築物の外壁に取り付けられた広告板の外壁面への緊結状況、支持金物の腐食状況等、広告板の落下の危険性を調査する。
- ・ 調査方法：地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施。

### (2) 調査結果概要（報告）

（単位：棟）

	今回調査 (注1)	前回調査 (注2)	増減 (注3)
調査対象の建築物の数 (A)	69,724	70,692	▲760
調査報告のあった建築物の数 (B)	56,984	55,051	1,841
最初の報告時点で落下のおそれがないとされた建築物の数 (C)	55,056	53,175	1,794
最初の報告時点で落下のおそれがあるとされた建築物の数 (D)	1,928	1,876	47
落下防止対策済みの建築物の数 (E)	867	626	236
落下防止対策予定の建築物の数 (F)	225	317	▲92
落下のおそれがない建築物 (注4) (G) = (C)+(E)+(F)	56,148	54,118	1,938
対応率 (H) = (G)/(A)	80.5%	74.6%	

注1・・・平成28年9月5日時点の都道府県からの報告件数

注2・・・平成27年9月5日時点の都道府県からの報告件数

注3・・・「今回調査」から「前回調査」を引いた増減

注4・・・落下防止対策を予定している建築物を含む

### (3) 調査結果詳細

別紙2のとおり

## 3. 今後の対応

- ・ 外壁材・広告板の落下防止対策に関しては、落下のおそれがあるとされた建築物の所有者等に対し、適切な落下防止対策等の措置の実施について指導するよう、地方公共団体に要請します。
- ・ 報告の無かった所有者等への継続調査を地方公共団体に要請します。

## 既存建築物における外壁材の落下防止対策に関する調査結果

平成28年9月5日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	最初の報告時点で落下のおそれがないとされた建築物の数	最初の報告時点で落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策の指導中の建築物の数				今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率
			C	D	E	F	G	H				
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	
北海道	150	150	124	26	24	2	0	0	0	0	0	100.0%
青森	24	24	22	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0%
岩手	79	79	77	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0%
秋田	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
山形	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
栃木	464	464	461	3	2	1	0	0	0	0	0	100.0%
富山	39	39	34	5	5	0	0	0	0	0	0	100.0%
石川	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
福井	43	43	38	5	5	0	0	0	0	0	0	100.0%
静岡	216	216	216	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
滋賀	4	4	3	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%
和歌山	674	674	674	0	0	0	0	0	0	119	0	100.0%
鳥取	14	14	13	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%
徳島	33	33	28	5	5	0	0	0	0	2	2	100.0%
愛媛	169	169	167	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0%
佐賀	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0%
沖縄	20	20	19	1	1	0	0	0	0	21	0	100.0%
神奈川	1,330	1,327	1,281	46	45	1	0	0	3	6	5	99.8%
愛知	280	279	274	5	5	0	0	0	1	1	1	99.6%
宮城	482	475	475	0	0	0	0	0	7	19	19	98.5%
岡山	65	65	52	13	12	0	1	0	0	0	0	98.5%
岐阜	182	181	174	7	5	0	2	0	1	4	4	98.4%
群馬	50	50	49	1	0	0	1	0	0	0	0	98.0%
長野	73	73	63	10	8	0	2	0	0	0	0	97.3%
宮崎	164	159	140	19	19	0	0	0	5	5	5	97.0%
山口	48	46	45	1	1	0	0	0	2	4	3	95.8%
福島	105	99	91	8	5	1	2	0	6	7	7	92.4%
高知	13	12	11	1	1	0	0	0	1	1	0	92.3%
長崎	232	228	209	19	4	0	2	13	4	4	4	91.8%
熊本	139	126	106	20	16	4	0	0	13	16	16	90.6%
山梨	10	10	7	3	2	0	1	0	0	0	0	90.0%
奈良	66	58	33	25	25	0	0	0	8	17	13	87.9%
福岡	833	750	643	107	80	6	21	0	83	79	79	87.5%
三重	46	40	38	2	2	0	0	0	6	8	2	87.0%
千葉	271	233	188	45	38	2	5	0	38	90	90	84.1%
広島	233	196	165	31	22	9	0	0	37	30	29	84.1%
鹿児島	119	104	92	12	8	0	4	0	15	18	18	84.0%
香川	125	109	100	9	5	0	4	0	16	20	20	84.0%
大分	125	104	92	12	8	4	0	0	21	21	10	83.2%
新潟	89	82	51	31	23	0	8	0	7	12	12	83.1%
茨城	17	15	11	4	3	0	1	0	2	2	2	82.4%
埼玉	667	532	466	66	43	4	17	2	135	159	125	76.9%
兵庫	1,757	1,462	1,279	183	0	0	183	0	295	367	236	72.8%
大阪	1,921	1,273	1,233	40	28	0	11	1	648	822	174	65.6%
京都	3,057	2,020	1,619	401	36	199	166	0	1,037	1,120	150	60.6%
東京	7,150	4,121	3,505	616	397	89	46	84	3,029	3,166	1,074	55.8%
合計	21,620	16,200	14,410	1,790	891	322	477	100	5,420	6,140	2,100	72.3%

※対応率=(C+E+F)/A

※鳥根県は調査対象の建築物はありません。

## 既存建築物における広告板の落下防止対策に関する調査結果

平成28年9月5日

	調査対象の建築物の数	調査報告のあった建築物の数	最初の報告時点で落下のおそれがないとされた建築物の数	最初の報告時点で落下のおそれがあるとされた建築物の数	落下防止対策済みの建築物の数				今回調査における未報告の建築物の数	前回調査における未報告の建築物の数	左のうち、今回督促を行った建築物の数	対応率
			C	D	E	F	G	H				
石川	92	92	87	5	5	0	0	0	0	0	0	100.0%
熊本	1,095	1,087	1,064	23	21	0	2	0	8	9	9	99.1%
静岡	486	486	465	21	10	2	9	0	0	0	0	98.1%
神奈川	9,849	9,642	9,504	138	70	12	56	0	207	221	72	97.3%
島根	443	443	422	21	8	1	11	1	0	0	0	97.3%
鳥取	338	338	326	12	2	0	10	0	0	0	0	97.0%
埼玉	4,774	4,666	4,483	183	84	10	87	2	108	92	85	95.9%
福岡	1,478	1,426	1,338	88	66	10	11	1	52	57	57	95.7%
愛知	1,619	1,553	1,522	31	17	6	8	0	66	81	28	95.4%
山梨	299	289	264	25	21	0	4	0	10	18	17	95.3%
秋田	99	97	91	6	3	0	3	0	2	2	2	94.9%
北海道	2,794	2,708	2,566	142	49	18	75	0	86	100	88	94.2%
新潟	846	815	759	56	20	4	19	13	31	86	84	92.6%
青森	509	459	451	8	7	1	0	0	50	66	55	90.2%
宮城	1,099	998	984	14	3	0	11	0	101	133	127	89.8%
群馬	941	846	789	57	48	6	0	3	95	146	111	89.6%
岐阜	312	279	271	8	5	1	2	0	33	59	45	88.8%
高知	160	142	141	1	1	0	0	0	18	18	0	88.8%
東京	13,661	11,854	11,755	99	23	12	28	36	1,807	2,070	1,048	86.3%
徳島	103	103	87	16	1	0	15	0	0	0	0	85.4%
兵庫	1,655	1,425	1,385	40	13	13	14	0	230	270	182	85.3%
茨城	529	436	418	18	13	3	2	0	93	142	142	82.0%
佐賀	65	58	50	8	3	0	5	0	7	9	9	81.5%
福井	311	254	250	4	1	1	2	0	57	90	72	81.0%
沖縄	252	204	198	6	5	1	0	0	48	61	53	81.0%
香川	345	285	270	15	6	1	8	0	60	81	67	80.3%
滋賀	617	505	470	35	10	13	12	0	112	135	52	79.9%
岩手	288	228	200	28	26	2	0	0	60	69	45	79.2%
奈良	212	168	165	3	0	1	2	0	44	92	68	78.3%
京都	484	391	357	34	13	7	14	0	93	133	61	77.9%
山口	884	688	658	30	20	5	4	1	196	268	190	77.3%
栃木	2,200	1,708	1,657	51	36	3	12	0	492	709	708	77.1%
長野	621	484	427	57	36	13	4	4	137	198	127	76.7%
福島	568	444	423	21	8	2	10	1	124	140	102	76.2%
岡山	257	191	187	4	3	1	0	0	66	80	22	74.3%
千葉	1,756	1,331	1,248	83	46	8	29	0	425	550	478	74.1%
宮崎	302	221	216	5	5	0	0	0	81	96	95	73.2%
三重	556	401	394	7	7	0	0	0	155	180	47	72.1%
広島	2,835	1,996	1,898	98	38	40	14	6	839	1,093	762	69.7%
富山	805	538	508	30	20	6	4	0	267	307	52	66.3%
山形	565	398	346	52	8	1	43	0	167	179	51	62.8%
鹿児島	1,803	1,124	1,081	43	38	0	5	0	679	853	684	62.1%
長崎	385	267	232	35	2	1	21	11	118	127	96	61.0%
和歌山	623	467	339	128	26	9	91	2	156	213	188	60.0%
大分	833	416	409	7	7	0	0	0	417	468	15	49.9%
愛媛	2,783	1,333	1,317	16	7	6	3	0	1,450	1,443	1,360	47.8%
大阪	6,193	2,700	2,584	116	6	5	105	0	3,493	4,497	1,839	41.9%
合計	69,724	56,984	55,056	1,928	867	225	755	81	12,740	15,641	9,395	80.5%

※対応率=(C+E+F)/A